

Cost-Sharing Effects on Hospital Service Utilization Among Older People in Fukuoka Prefecture, Japan

李, 雲飛

<https://hdl.handle.net/2324/4784465>

出版情報 : Kyushu University, 2021, 博士 (医学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : (c)2020 The Author(s); Published by Kerman University of Medical Sciences. This is an open-access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution License

(別紙様式2)

氏名	李雲飛 (Li Yunfei)
論文名	Cost-Sharing Effects on Hospital Service Utilization Among Older People in Fukuoka Prefecture, Japan
論文調査委員	主査 九州大学 教授 鴨打 正浩 副査 九州大学 教授 中尾 智博 副査 九州大学 教授 中島 康晴

論文審査の結果の要旨

背景：入院サービスの利用に対する自己負担の影響は、世界中で十分に対処されていない重大な問題である。本研究は、日本の高齢者において、所得に基づく自己負担が入院サービス利用に及ぼす影響を検討し、自己負担の合理性について包括的な調査を行うことを目的とした。

方法：2016年度の福岡県後期高齢者医療広域連合のデータベースから情報は抽出した。75歳以上の被保険者は610,182人のうち、155,773人が入院医療を受けており解析対象とした。所得レベルによって、受療率、在院日数、および入院費用が異なるかどうかについて検討した。さらに入院サービスの利用をさらに評価するために、病床別の年間入院医療費を目的変数として、一般化線形モデルを用いて所得レベルとの関連を検討した。

結果：長期治療を必要とする療養病床と精神病床では、高所得の患者よりも低中所得の患者で受療率が高かった。低中所得の患者の在院日数と入院費用は、療養病床と精神病床で治療された高所得の患者よりも有意に高かった。精神病床の場合、低所得の患者の入院費用は、高所得の患者のそれよりも有意に高かった。

結論：日本の医療における自己負担に関する政策、特に自己負担額の上限の設定については、さらに検討する必要がある。地域に根付いた医療サービスの重要性を考慮し、地域病院連携を強化する必要があると考えられた。

以上の成績はこの方面の研究の発展に重要な知見を加えた意義あるものと考えられる。本論文についての試験はまず論文の研究目的、方法、実験成績などについて説明を求め、各調査委員より専門的な観点から論文内容及びこれに関連した事項について種々質問を行ったが適切な回答を得た。

よって調査委員合議の結果、試験は合格と決定し、博士（医学）の学位に値すると認める。